



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 不二硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5212 URL <https://www.silicox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高濱 英司

TEL 03-3617-5111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,596	2.3	74	26.5	96	24.1	64	16.5
2021年3月期	2,538	3.5	101	183.2	127	93.0	77	65.9

(注) 包括利益 2022年3月期 105百万円 (%) 2021年3月期 262百万円 (80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	31.57		2.2	2.3	2.9
2021年3月期	37.79		2.7	3.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,161	2,962	69.1	1,398.78
2021年3月期	4,331	3,084	69.3	1,459.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,875百万円 2021年3月期 3,000百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	114	77	64	641
2021年3月期	159	144	10	669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				7.50	7.50	15	19.8	0.5
2022年3月期				7.50	7.50	15	23.8	0.5
2023年3月期(予想)				7.50	7.50			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	3.5	85	1.6	100	3.9	65	5.0	31.62
通期	2,600	0.1	100	33.6	110	13.5	80	23.3	38.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,142,000 株	2021年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	86,243 株	2021年3月期	86,243 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,055,757 株	2021年3月期	2,055,757 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,596	2.3	44	26.3	76	18.9	55	11.6
2021年3月期	2,538	3.5	60	204.9	94	60.3	62	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	26.99	
2021年3月期	30.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,853	2,636	68.4	1,282.53
2021年3月期	4,008	2,770	69.1	1,347.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,636百万円 2021年3月期 2,770百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	3.5	80	15.9	55	11.7	26.75
通期	2,600	0.1	90	16.9	70	26.2	34.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念されるものの、ワクチン接種の普及や感染後の重症化リスクが低いことなどから、経済活動の再開に軸足を移しつつある一方で、半導体や原材料の不足、物流の停滞、ロシアのウクライナ侵攻による金融市場の混乱や原油価格の高騰など、引続き経済の先行きについては注視していく必要があります。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において薬価改定、後発品使用促進等、医療費抑制要請が強まる一方で、新型コロナウイルス感染症の治療薬ならびに同感染症の国内産ワクチンの開発が期待される中、当業界の主力製品である注射薬用容器の「アンプル」「管瓶」の需要が高まりました。

このような環境下、当社グループといたしましては、感染予防対策を徹底し生産及び営業活動を停止することなく操業を行い、主要製品はじめ関連商品の安定供給に全力を注ぎ、医薬業界の要求に応えるよう努めてまいりました。なお、新型コロナウイルス感染症に直接関連した売上は、国内製薬メーカーが開発した同感染症ワクチンの治験用に「管瓶」の供給が始まりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「アンプル」の売上は昨年実績を下回ったものの「管瓶」「その他」の品目で売上が増加したことで前年を上回り、売上高2,596百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面につきましては、稼働率・製造歩留りの向上及び経費削減に取り組みましたが、原油価格の高騰による製造コストの上昇が影響し、営業利益74百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益96百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前年同期比16.5%減）とそれぞれ減少しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,979百万円（前連結会計年度末は1,884百万円）となり、95百万円増加しました。これは現金及び預金が増加（673百万円から651百万円へ22百万円減）した一方で、商品及び製品が増加（349百万円から388百万円へ39百万円増）、原材料及び貯蔵品が増加（45百万円から77百万円へ32百万円増）及び有価証券が増加（246百万円から270百万円へ24百万円増）したことが主な要因であります。

固定資産の残高は2,181百万円（前連結会計年度末は2,447百万円）となり、265百万円減少しました。これは有形固定資産の減少（920百万円から907百万円へ13百万円減）や投資有価証券が減少（1,472百万円から1,223百万円へ249百万円減）したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,199百万円（前連結会計年度末は1,246百万円）となり、47百万円減少しました。これは買掛金が増加（119百万円から167百万円へ48百万円増）及びその他の流動負債が増加（132百万円から162百万円へ30百万円増）した一方で、繰延税金負債が減少（385百万円から308百万円へ77百万円減）、長期借入金が減少（103百万円から76百万円へ26百万円減）及び1年内返済予定の長期借入金が減少（113百万円から92百万円へ21百万円減）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,962百万円（前連結会計年度末は3,084百万円）となり、122百万円減少しました。利益剰余金が増加（1,997百万円から2,046百万円へ49百万円増）した一方で、その他有価証券評価差額金が減少（929百万円から755百万円へ174百万円減）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当連結会計年度末には641百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、114百万円(前年同期159百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加70百万円、法人税等の支払額37百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益96百万円、減価償却費62百万円及び仕入債務の増加48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同期144百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入274百万円があった一方で、定期預金の預入による支出303百万円及び有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期10百万円の収入)となりました。これは主に新規の長期借入れによる収入80百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出127百万円及び配当金の支払による支出15百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	68.6	68.7	69.3	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	28.7	20.1	74.8	44.9
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.0	1.2	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.4	91.5	84.8	96.4	85.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当医薬容器業界の今後の見通しにつきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬価改定、後発品使用促進等、医療費抑制要請がますます強まっており、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。さらには新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、各国間の物流の停滞及びロシアのウクライナ侵攻による金融市場の混乱や原油価格の高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、安定供給と業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、現在は医薬品業界において新型コロナウイルス感染症による直接的な売上の影響は軽微と思われ前期と同等の受注数を見込む一方で、原油高を起因とする加工用燃料、電力料等の製造コストの更なる上昇が懸念される状況下で業績予想の算出を行い、売上高2,600百万円、営業利益100百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

2022年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり期末配当金を7円50銭にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び今後の業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が毎年改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

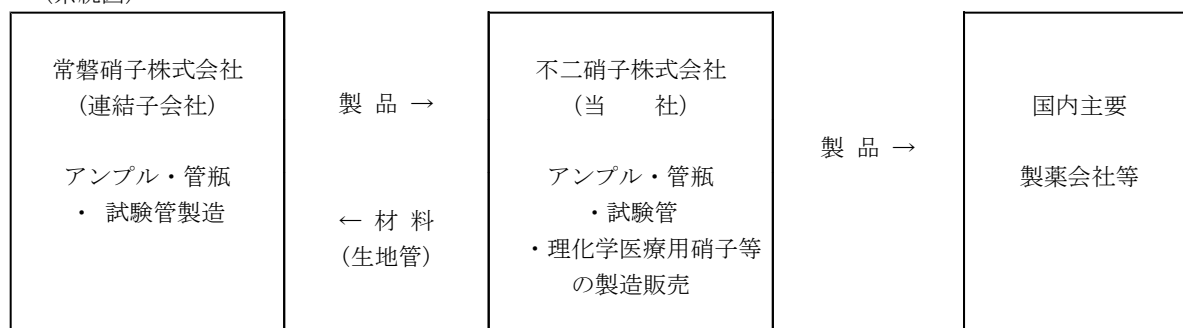
⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

(系統図)



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673,299	651,134
受取手形及び売掛金	528,383	539,657
有価証券	246,095	270,145
商品及び製品	349,371	388,454
仕掛品	3,502	2,656
原材料及び貯蔵品	45,151	77,406
未収入金	37,887	46,590
その他	1,191	4,611
貸倒引当金	△663	△679
流動資産合計	1,884,220	1,979,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,305,710	1,311,902
減価償却累計額	△965,324	△982,115
建物及び構築物(純額)	340,385	329,787
機械装置及び運搬具	2,137,477	2,144,909
減価償却累計額	△2,030,034	△2,049,059
機械装置及び運搬具(純額)	107,442	95,850
土地	442,518	442,518
建設仮勘定	8,463	14,677
その他	83,259	90,789
減価償却累計額	△61,282	△66,176
その他(純額)	21,976	24,613
有形固定資産合計	920,787	907,447
無形固定資産	1,850	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,546	1,223,011
繰延税金資産	15,232	11,836
その他	43,444	44,381
貸倒引当金	△6,807	△6,307
投資その他の資産合計	1,524,415	1,272,921
固定資産合計	2,447,054	2,181,893
資産合計	4,331,274	4,161,872



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,568	167,608
1年内返済予定の長期借入金	113,600	92,600
未払法人税等	22,984	14,444
未払事業所税	7,368	7,409
賞与引当金	64,282	65,618
その他	132,361	162,669
流動負債合計	460,164	510,350
固定負債		
長期借入金	103,200	76,800
繰延税金負債	385,937	308,398
役員退職慰労引当金	159,232	168,373
退職給付に係る負債	109,000	106,272
資産除去債務	28,847	28,863
固定負債合計	786,217	688,707
負債合計	1,246,382	1,199,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,997,079	2,046,560
自己株式	△33,848	△33,848
株主資本合計	2,070,913	2,120,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,581	755,162
その他の包括利益累計額合計	929,581	755,162
非支配株主持分	84,397	87,257
純資産合計	3,084,892	2,962,814
負債純資産合計	4,331,274	4,161,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,538,849	2,596,488
売上原価	1,980,441	2,076,798
売上総利益	558,407	519,690
販売費及び一般管理費	456,526	444,845
営業利益	101,881	74,845
営業外収益		
受取利息	71	73
受取配当金	18,330	19,101
受取賃貸料	8,856	5,389
その他	4,733	5,798
営業外収益合計	31,991	30,362
営業外費用		
支払利息	1,659	1,361
賃貸費用	4,358	6,944
その他	197	—
営業外費用合計	6,215	8,305
経常利益	127,656	96,902
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産除却損	62	324
減損損失	5,902	—
特別損失合計	5,964	324
税金等調整前当期純利益	121,792	96,577
法人税、住民税及び事業税	34,091	25,182
法人税等調整額	4,425	2,585
法人税等合計	38,517	27,767
当期純利益	83,275	68,809
非支配株主に帰属する当期純利益	5,582	3,909
親会社株主に帰属する当期純利益	77,692	64,899

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	83,275	68,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,606	△174,419
その他の包括利益合計	179,606	△174,419
包括利益	262,881	△105,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,299	△109,519
非支配株主に係る包括利益	5,582	3,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,934,804	△33,848	2,008,638
当期変動額					
剰余金の配当			△15,418		△15,418
親会社株主に帰属する当期純利益			77,692		77,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,274	—	62,274
当期末残高	107,100	582	1,997,079	△33,848	2,070,913

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	749,975	749,975	79,864	2,838,478
当期変動額				
剰余金の配当				△15,418
親会社株主に帰属する当期純利益				77,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,606	179,606	4,532	184,139
当期変動額合計	179,606	179,606	4,532	246,413
当期末残高	929,581	929,581	84,397	3,084,892

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,997,079	△33,848	2,070,913
当期変動額					
剰余金の配当			△15,418		△15,418
親会社株主に帰属する当期純利益			64,899		64,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	49,481	—	49,481
当期末残高	107,100	582	2,046,560	△33,848	2,120,394

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	929,581	929,581	84,397	3,084,892
当期変動額				
剰余金の配当				△15,418
親会社株主に帰属する当期純利益				64,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,419	△174,419	2,859	△171,559
当期変動額合計	△174,419	△174,419	2,859	△122,077
当期末残高	755,162	755,162	87,257	2,962,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	121,792	96,577
減価償却費	73,459	62,185
減損損失	5,902	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,778	1,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△594	△484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,944	9,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,245	△2,727
受取利息及び受取配当金	△18,401	△19,174
支払利息	1,659	1,361
有形固定資産売却損益 (△は益)	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	102,255	△11,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,974	△70,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,767	48,040
未収入金の増減額 (△は増加)	1,048	△8,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,842	7,604
その他	△74	20,251
小計	170,951	133,641
利息及び配当金の受取額	18,433	19,176
利息の支払額	△1,656	△1,330
法人税等の支払額	△27,996	△37,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,732	114,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△274,632	△303,891
定期預金の払戻による収入	252,360	274,132
有形固定資産の取得による支出	△120,266	△45,613
投資有価証券の取得による支出	△1,583	△1,612
その他の支出	△115	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,236	△77,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	170,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△143,000	△127,400
配当金の支払額	△15,290	△15,633
非支配株主への配当金の支払額	△1,050	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,659	△64,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,155	△27,874
現金及び現金同等物の期首残高	642,858	669,013
現金及び現金同等物の期末残高	669,013	641,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

海外への販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.56円	1,398.78円
1株当たり当期純利益金額	37.79円	31.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	77,692	64,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	77,692	64,899
期中平均株式数(千株)	2,055	2,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・退任取締役

取締役生産部長 坂田 俊一 (取締役 常勤監査等委員就任予定)

##### ・退任取締役監査等委員

取締役 常勤監査等委員 猪瀬 康晴 (相談役就任予定)

##### ・新任取締役監査等委員

取締役 常勤監査等委員 坂田 俊一 (現 取締役生産部長)

#### ③ 異動予定日 2022年6月29日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	259,316	99.9
管瓶	1,817,615	99.0
その他	46,860	68.0
合計	2,123,791	98.1

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	308,920	93.1	78,882	88.8
管瓶	2,166,278	104.2	876,967	115.4
その他	290,204	100.8	150,823	169.4
合計	2,765,403	102.5	1,106,672	118.0

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	318,885	98.1
管瓶	2,049,209	103.2
その他	228,393	100.5
合計	2,596,488	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。